



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所
 コード番号 6768 URL <https://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	88,328	19.5	1,564	20.5	2,001	16.1	84	
2021年3月期	73,906	7.2	1,969	14.0	2,384	5.0	542	47.0

(注) 包括利益 2022年3月期 2,877百万円 (35.2%) 2021年3月期 2,128百万円 (354.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1.02		0.2	2.1	1.8
2021年3月期	6.61	6.57	1.2	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 221百万円 2021年3月期 176百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	104,055	50,221	48.0	607.89
2021年3月期	91,064	48,143	52.6	583.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,937百万円 2021年3月期 47,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,949	4,622	4,536	12,887
2021年3月期	5,049	3,052	767	17,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		3.00		5.00	8.00	656	121.1	1.4
2022年3月期		5.00		5.00	10.00	821		1.7
2023年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		45.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,600	10.8	800	182.8	800	22.5	200		2.43
通期	94,000	6.4	3,000	91.7	3,000	49.9	1,800		21.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	82,771,473 株	2021年3月期	82,771,473 株
期末自己株式数	2022年3月期	622,797 株	2021年3月期	646,556 株
期中平均株式数	2022年3月期	82,139,826 株	2021年3月期	82,122,216 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,140	2.7	442		725	42.7	27	
2021年3月期	38,110	4.3	304		1,267	11.3	212	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.33	
2021年3月期	2.59	2.57

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,273	37,594	58.2	455.42
2021年3月期	63,353	38,233	60.1	463.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,412百万円 2021年3月期 38,070百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月13日(金)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものの、国や地域により制限と緩和を繰り返しながら、概ね回復基調で推移いたしました。当社グループが関わるエレクトロニクス市場においても、経済活動の回復とともに産業機械や家電関連では高水準の需要が続きましたが、自動車関連では、半導体をはじめとする部材調達の遅れによる生産調整で減産となりました。また、電子機器の製造で使用される銅や鉄、接合材の原材料となる錫などの素材価格の高騰により、事業活動には難しい局面が続くとともに、ロシアのウクライナ侵攻、中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的なインフレーションの進行など、先行きの不透明感が増しています。

こうした経営環境のもと、当社グループでは新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、「車載」・「パワーエレクトロニクス」・「IoT・次世代通信」という3つのターゲット市場に向けた開発・生産・販売活動を推進いたしました。産業機械や家電関連を中心に売上は伸長した一方、素材価格の高騰は当社の主力事業である電子部品関連事業と電子化学実装関連事業の両方に及び、相場連動による価格改定活動は売上高を押し上げた効果はあったものの利益率の改善まで至らず、前期に対して採算が悪化する結果となりました。但し、第4四半期には相場連動による価格改定の効果などにより利益率が復調しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の状況といたしまして、売上高は883億2千8百万円(前期比19.5%増)と伸長いたしました。営業利益は15億6千4百万円(同20.5%減)、経常利益は20億1百万円(同16.1%減)と減益となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純損失は8千4百万円(前期は5億4千2百万円の当期純利益)と大きな減益となりました。これは、当社の連結子会社であるオプシード・バングラデシュ・リミテッドにおいて、主力とする自動車向け商品選択ボタンの生産が減少し、所有する固定資産に対する将来の回収可能性を検討した結果、2022年3月期第4四半期において、減損損失5億3百万円を特別損失として計上したことが主な要因であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電動工具向けチャージャ、エアコン向けリアクタ、産業機械向けトランス・リアクタなどの売上が年間を通じて堅調に推移いたしました。一方、自動車関連の顧客では、半導体不足や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生産調整の影響を受け、納品制限のため売上が見込より減少しました。自動車向けLED製品は、市場環境が厳しく、期待した売上を確保できませんでした。利益面では、当年度前半は銅・鉄などの素材価格の高騰の影響を大きく受けましたが、同後半には相場連動による価格改定の効果が追い付いてまいりました。

その結果、売上高は592億5千8百万円(前期比24.1%増)、セグメント利益は5億6千2百万円(同240.5%増)と、増収増益となりました。

② 電子化学実装関連事業

エレクトロニクス市場における生産活動の回復により、ソルダーペースト、ソルダーレジストなどの電子化学材料の販売が堅調に推移いたしました。また、リフロー装置を中心とした実装装置も、主要顧客である日系車載メーカー向けを中心に回復基調で推移いたしました。その一方で、ソルダーペーストの主要な原材料である錫の価格の高騰が年間を通じて継続し、相場連動による価格改定制度の導入や個別価格改定交渉を進めてまいりましたが、価格是正が追い付かず減益となりました。

その結果、売上高は271億3千1百万円(前期比19.3%増)、セグメント利益は20億9千8百万円(同2.3%減)と、増収減益となりました。

③ 情報機器関連事業

主力製品である放送機器に関して、ネットワーク化をはじめとする将来の技術変化を見据えた新製品の開発を進め、第4四半期に顧客へ納品することで利益の確保を予定しておりました。しかしながら、半導体をはじめとする部材の調達難により納品が先送りとなり、当期の売上が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は20億7千9百万円(前期比40.2%減)、セグメント損失は6億3千8百万円(前期は2億7千9百万円のセグメント利益)と、減収及び赤字となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ129億9千万円増加し、1,040億5千5百万円となりました。流動資産は84億9百万円、固定資産は45億8千1百万円増加しております。これは主に、流動資産は棚卸資産の増加、固定資産は中国における工場新設や移転に伴う投資を中心とした有形固定資産の増加によります。

当連結会計年度の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ109億1千2百万円増加し、538億3千3百万円となりました。これは主に、借入金の増加によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は86億6千5百万円増加し、311億8千5百万円となりました。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度末に比べ20億7千8百万円増加し、502億2千1百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が26億9千3百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は48.0%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ43億円減少し、128億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が33億6千1百万円、税金等調整前当期純利益が12億1千万円となりましたが、棚卸資産の増加が66億6千5百万円、売上債権の増加が25億4千4百万円となったことなどにより、49億4千9百万円の資金支出となりました。また、前連結会計年度と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは、99億9千8百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国における工場の新設や移転を中心とした有形固定資産の取得による支出が32億9千4百万円となったことなどにより、46億2千2百万円の資金支出となりました。また、前連結会計年度と比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは、15億7千万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を8億2千3百万円支払いましたが、短期運転資金及び中国設備投資資金などを用途とした短期並びに長期借入金の純増加額が61億8千4百万円となったことなどにより、45億3千6百万円の資金収入となりました。また、前連結会計年度と比べ、財務活動によるキャッシュ・フローは、53億3百万円増加しました。

(4) 今後の見通し

現時点における2023年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	94,000百万円	(前期比 6.4%増)
営業利益	3,000百万円	(前期比 91.7%増)
経常利益	3,000百万円	(前期比 49.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,800百万円	(前期は8千4百万円の当期純損失)

世界経済は、半導体をはじめとする部材不足や、サプライチェーンの混乱、インフレーションの進行が継続し、素材・物流・エネルギーコストなどの高騰が続いていることに加えて、中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大、ロシアのウクライナ侵攻、急激な円安など、先行きの不透明感が増しています。

今後とも予断を許さない経営環境の継続が予想されますが、当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、電動化の進む自動車関連や、自動化ニーズの高まる産業機械関連、省エネ家電などで強い需要が継続するものと想定しております。また、当社では銅・鉄などの素材価格の変動が利益に重要な影響を与えますが、相場連動による価格改定や個別原価管理の徹底により、適正な収益の確保を図ってまいります。ドル・円相場の変動による売上高への影響に関しては、当社の場合、海外生産・輸入販売の多い電子部品事業と、日本生産・輸出販売の多い電子化学実装事業で相殺されるため、全社での影響度は低いと想定しております。

電子部品関連は、産業機器や家電住宅関連の顧客から引き続き高水準の受注を受けていることより、売上拡大を見込んでおります。利益面については、前期後半より、銅・鉄の高騰のペースが緩やかになり、相場連動による価格改定の効果が追い付いてきた状況に準じて業績予想をしております。一方で、銅・鉄以外の各種部材価格の上昇や円安の進行、環境車向け昇圧リアクタを生産する中国と日本の新工場稼働に伴う減価償却費の増加などを織り込んでいることから、売上の伸びに対して利益は慎重に見ております。自動販売機関連を中心としたLED製品については、前期一時的に縮小した売上の回復により増収増益を予想しております。

電子化学実装関連は、エレクトロニクス市場の生産活動の活発化に伴うソルダーペースト、ソルダーレジストの需要や、車載向けを中心とした実装装置の引き合いは引き続き堅調に推移するものとして、売上増加を予想しております。一方で、ソルダーペーストの主要な原材料である錫価格の上昇が続いていることから、利益は慎重に予想しております。

情報機器関連については、放送局向け機材の設備投資は引き続き低調ですが、前期から納品がずれ込んだ分の売上や、通信事業者向けの監視装置の更新需要などにより黒字転換を予想しております。本格的な回復は、キー局の社屋建て替えに伴う設備更新が行われる2024年3月期からと見込んでおりますが、来るべき需要に備えて、ネットワーク化をはじめとする将来の技術変化を見据えた新製品の開発を進めてまいります。

なお、当社事業を取り巻く市場や世界情勢などの今後の動向によっては業績予想の前提が変化する可能性があります。業績見通しについて修正の必要が生じた場合は、すみやかに開示いたします。

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る重要な要素（経済情勢、市場の動向、為替レートの変動、株式市場の変動など）にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、この業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,598	13,707
受取手形及び売掛金	18,664	—
受取手形	—	1,112
売掛金	—	20,816
契約資産	—	16
電子記録債権	420	581
商品及び製品	5,703	8,912
仕掛品	1,983	2,475
原材料及び貯蔵品	6,546	10,729
その他	2,508	3,419
貸倒引当金	△88	△24
流動資産合計	53,336	61,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,913	23,549
減価償却累計額	△10,236	△11,392
建物及び構築物 (純額)	11,676	12,157
機械装置及び運搬具	16,961	18,039
減価償却累計額	△12,798	△13,738
機械装置及び運搬具 (純額)	4,162	4,301
工具、器具及び備品	9,394	9,552
減価償却累計額	△7,952	△8,130
工具、器具及び備品 (純額)	1,442	1,422
土地	5,121	5,313
リース資産	3,930	6,506
減価償却累計額	△1,232	△1,774
リース資産 (純額)	2,698	4,732
建設仮勘定	2,132	2,471
有形固定資産合計	27,234	30,399
無形固定資産		
のれん	287	253
リース資産	388	342
その他	729	720
無形固定資産合計	1,406	1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	4,137	5,054
退職給付に係る資産	4,122	4,439
繰延税金資産	293	381
その他	588	808
貸倒引当金	△55	△90
投資その他の資産合計	9,087	10,592
固定資産合計	37,727	42,309
資産合計	91,064	104,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,721	10,640
電子記録債務	2,202	2,631
短期借入金	5,879	12,040
1年内返済予定の長期借入金	3,903	803
リース債務	708	814
未払法人税等	455	440
契約負債	—	76
賞与引当金	941	1,020
役員賞与引当金	48	30
その他	3,017	3,364
流動負債合計	26,878	31,862
固定負債		
長期借入金	9,804	13,815
リース債務	2,224	3,711
繰延税金負債	1,109	1,536
退職給付に係る負債	2,454	2,517
その他	451	389
固定負債合計	16,043	21,970
負債合計	42,921	53,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,019	17,019
利益剰余金	19,006	18,102
自己株式	△243	△235
株主資本合計	47,611	46,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	195
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△595	2,097
退職給付に係る調整累計額	860	927
その他の包括利益累計額合計	275	3,220
新株予約権	162	181
非支配株主持分	94	102
純資産合計	48,143	50,221
負債純資産合計	91,064	104,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	73,906	88,328
売上原価	52,685	65,996
売上総利益	21,220	22,332
販売費及び一般管理費	19,251	20,767
営業利益	1,969	1,564
営業外収益		
受取利息	58	68
受取配当金	58	73
持分法による投資利益	176	221
為替差益	—	21
補助金収入	396	105
その他	298	413
営業外収益合計	988	904
営業外費用		
支払利息	346	394
為替差損	175	—
その他	51	73
営業外費用合計	573	468
経常利益	2,384	2,001
特別利益		
固定資産売却益	3	9
投資有価証券売却益	208	2
補助金収入	375	—
特別利益合計	588	11
特別損失		
固定資産除売却損	129	89
減損損失	—	503
投資有価証券評価損	—	100
関係会社株式評価損	22	33
投資有価証券売却損	0	0
関係会社整理損	12	75
特別退職金	540	—
特別損失合計	704	801
税金等調整前当期純利益	2,268	1,210
法人税、住民税及び事業税	954	916
法人税等調整額	760	364
法人税等合計	1,715	1,280
当期純利益又は当期純損失(△)	553	△69
非支配株主に帰属する当期純利益	10	14
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	542	△84

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	553	△69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	183
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△213	2,440
退職給付に係る調整額	1,494	66
持分法適用会社に対する持分相当額	15	254
その他の包括利益合計	1,575	2,947
包括利益	2,128	2,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,122	2,861
非支配株主に係る包括利益	6	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,019	19,121	△256	47,713
当期変動額					
剰余金の配当			△656		△656
親会社株主に帰属する当期純利益			542		542
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	13	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△115	12	△102
当期末残高	11,829	17,019	19,006	△243	47,611

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△268	0	△402	△633	△1,304	161	93	46,664
当期変動額								
剰余金の配当								△656
親会社株主に帰属する当期純利益								542
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279	△1	△193	1,494	1,579	1	0	1,581
当期変動額合計	279	△1	△193	1,494	1,579	1	0	1,478
当期末残高	11	△1	△595	860	275	162	94	48,143

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,019	19,006	△243	47,611
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,829	17,019	19,008	△243	47,613
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△84		△84
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	9	8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△906	8	△897
当期末残高	11,829	17,019	18,102	△235	46,716

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11	△1	△595	860	275	162	94	48,143
会計方針の変更による累積的影響額								2
会計方針の変更を反映した当期首残高	11	△1	△595	860	275	162	94	48,145
当期変動額								
剰余金の配当								△821
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)								△84
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	183	1	2,693	66	2,945	19	8	2,973
当期変動額合計	183	1	2,693	66	2,945	19	8	2,075
当期末残高	195	—	2,097	927	3,220	181	102	50,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,268	1,210
減価償却費	3,491	3,361
減損損失	—	503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	78
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△190	△155
受取利息及び受取配当金	△116	△142
支払利息	346	394
為替差損益 (△は益)	△8	△163
持分法による投資損益 (△は益)	△176	△221
投資有価証券売却損益 (△は益)	△208	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	100
固定資産除売却損益 (△は益)	125	80
関係会社株式評価損	22	33
関係会社整理損	12	9
売上債権の増減額 (△は増加)	1,742	△2,544
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,048	△6,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110	913
その他	△101	△508
小計	6,063	△3,772
利息及び配当金の受取額	173	232
利息の支払額	△338	△379
法人税等の支払額	△848	△1,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,049	△4,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△367
定期預金の払戻による収入	145	—
有形固定資産の取得による支出	△3,764	△3,294
有形固定資産の売却による収入	29	75
有形固定資産の除却による支出	△54	△7
無形固定資産の取得による支出	△44	△93
投資有価証券の取得による支出	△44	△492
投資有価証券の売却による収入	307	72
貸付けによる支出	△6	△180
貸付金の回収による収入	375	11
その他	2	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,052	△4,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	996	5,411
長期借入れによる収入	152	4,802
長期借入金の返済による支出	△236	△4,029
リース債務の返済による支出	△1,019	△823
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△654	△817
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767	4,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,070	△4,300
現金及び現金同等物の期首残高	16,117	17,187
現金及び現金同等物の期末残高	17,187	12,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償受給取引について、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産は41百万円増加し、流動負債は29百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は2,498百万円減少し、売上原価は2,466百万円減少し、販売費及び一般管理費は31百万円減少し、営業利益は0百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」、「電子化学実装関連事業」、「情報機器関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

「電子部品関連事業」は、トランス、リアクタ、ACアダプタ、バッテリーチャージャ、圧電セラミックス製品、LED関連製品等を生産しております。

「電子化学実装関連事業」は、ソルダーペースト、ソルダーレジスト、フラックス及び自動はんだ付装置等を生産しております。

「情報機器関連事業」は、放送用音声調整卓、ワイヤレスマイクロホンシステム、通信ネットワーク機器、各種OEM製品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電子部品関連事業」の売上高は25億3千万円減少し、「情報機器関連事業」の売上高は3千2百万円増加しております。なお、セグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,749	22,715	3,441	73,906	—	73,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	27	33	63	△63	—
計	47,751	22,743	3,474	73,969	△63	73,906
セグメント利益	165	2,148	279	2,592	△623	1,969
その他の項目						
減価償却費	2,150	1,029	91	3,270	221	3,491
のれんの償却額	15	39	—	54	—	54
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,568	562	48	4,180	0	4,180

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,255	27,061	2,011	88,328	—	88,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	69	67	140	△140	—
計	59,258	27,131	2,079	88,469	△140	88,328
セグメント利益又は損 失（△）	562	2,098	△638	2,021	△456	1,564
その他の項目						
減価償却費	2,167	1,076	104	3,348	13	3,361
のれんの償却額	—	42	—	42	—	42
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,233	606	62	5,901	0	5,902

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	32	31
全社費用※	△656	△488
合計	△623	△456

※全社費用は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用であります。

- セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門の未来開発研究用資産に係る減価償却費発生額並びに設備投資額であります。
- 当社は、事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 地域ごとの情報

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	欧米	その他	合計
31,534	19,021	13,367	9,721	261	73,906

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 地域ごとの情報

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	欧米	その他	合計
32,113	25,318	16,133	14,465	297	88,328

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	583.09円	607.89円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	6.61円	△1.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.57円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	542	△84
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	542	△84
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,122	82,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	506	—
(うち新株予約権(千株))	(506)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。